

はじめに

岡野八代

国際シンポジウム「公私二元論の再考」は、姫岡とし子さんのシンポジウム総括にもあるように、2006年7月に福岡で開催された世界政治学会（IPSA）に参加するために海外から来日した三人の政治学研究者を立命館大学国際言語文化研究所ジェンダー研究会にお招きし、ジェンダーに関心のある多くの参加者を得て7月14日に開催された。

企画当初より、本シンポジウムは、歴史的に女性たちから政治的な力を奪ってきたと考えられている私的/公的二元論を、私的領域における女性たちの活動を通じて、再考することを目的にしていた。なぜならば、私的領域における女性たちの活動そのものについては、政治学的には、公的領域から女性が排除されることが当然とされてきたため、ほとんど議論の対象とはなってはこなかったし、また、私的領域における活動が概念化される場合にも、やはり公的な議論の対象にならないものとして規定されることで、私的領域そのものに対する議論は周縁化されてきた。

たとえば、私的領域における活動を指すとされる「^{ドメスティック・レイバー}家内労働」は、さまざまな社会的・歴史的な文脈において、実践としても概念としても非常に異なる含意をもった活動様式として認識されてきたが、その変化がもつ政治的含意については、さほど議論されていない。たとえば、「家内」という概念は、ラテン語の語源 *domus* の派生語としては言うまでもなく、政治思想史上は、ポリスやレス・プブリカ、市民社会との対比の中で、一種否定的なるもの——ポリスの領域ではないもの——として論じられてきた。また、「労働」についても、ヘーゲルやマルクスによって意識的・客観的活動としてヒューマナイズされるまでは苦役や従属を意味してきたことから分かるように[cf. Hannah Arendt]、「労働」の本質とはなにかをめぐり、未だ議論は尽きない。

二十世紀フェミニスト理論による政治学上の重要な貢献の一つは、以上のような複雑な概念である「家内労働」について、主にその活動を担ってきた女性たちの経験を通じて、主流の政治思想における「家内労働」の定義に対して異論を唱えたことにある。フェミニスト思想家たちによる「家内労働」の批判的分析は、「公的なもの」という政治思想史上の核心的概念がいかに差別的で排他的な概念として政治的役割を果たしてきたかについて明らかにしたのだった。

しかしながら、当シンポジウムは、単に女性たちの活動が持つ価値を再評価することを目指そうとしたのではない。むしろ、女性たちの活動やその価値を構成してきたものこそが、政治権力である、というポスト構造主義的方法論を採りながら、より広い文脈で女性たちの活動そのものの政治的インプリケーションを明らかにすることが目指されていた。

各報告の内容については、以下で特集の各論文を読んで頂くことにして、ここでは簡単な紹介にとどめておきたい。

各論文は、東アジアと北欧における政治状況・福祉政策の違いだけでなく報告者の研究分野の違いを反映して、資本主義社会における労働価値評価の問題、政治家の家族が発揮する政治的影響力の問題、そして母親による育児と公的な育児との境界線の問題と、それぞれの視点から問題提起がなされている。こうした主題について、日本におけるフェミニズム研究においてはさほど焦点が当てられていないが、女性労働者の貧困化、少子高齢社会、国会議員の世襲化といった現代の日本社会が抱える課題に対し、大いなる示唆を与えてくれるに違いない。

他方で三本の論文に共通していたのは、フェミニズムが抱えざるを得ない次のような難題について指摘がなされていることである。すなわち、既存の公私二元論を揺るがす新しい運動においても、わたしたちは新たな公私の線引きからは逃れられ得ない、というのがその難題である。

たとえば、最も端的にそうした問題を提起するのが、アイリーン・トン博士の論文である。彼女は、つぎのように指摘する。地域通貨における労働の交換レートは労働時間によって決まるため、市場経済におけるよりも家事労働の価値はずっと高まり、地域通貨の試みは女性たちにとってのエンパワメントにつながる。しかしながら、家事労働によって女性たちがエンパワメントされることは、逆に地域通貨に参加する多くの女性たちが自らの家庭における家事労働をこなすことに対しては疑問視することを難しくする、あるいは地域通貨のコミュニティにおいても女性が家事労働を担うことを自明視する、といった問題を新たに生んでしまう、と。

また、現在の日本から見ると驚くほど育児の社会化が実現されているスウェーデンでは、いわゆる^{チャイルド・マインダー}保育ママによる育児を公的な仕事だと認めようとするあまり、母親によるわが子の育児とは異なる専門性が強調されてしまい、かえって母親の育児が私秘化されるといった逆説が生まれていると、ヤンソン博士は指摘する。さらに、女性の社会進出を促すことは、男性の家事労働負担を勧めることよりも容易である、というのがスウェーデンの教訓だと、シンポジウムの中での発言でヤンソン博士は幾度も強調した。

また、シャリダポーン博士の論考でわたしたちは、公的領域に存在しないとされる女性が、存在しないとされるがゆえに、いかに公的権力に多大な影響を与えているかを知らされる。シャリダポーン博士は、タイのタクシン政権を例に取りながら、首相の妻であるという地位によって、経済界に多大な影響力もち、ひいては政治的にも力を発揮する女性でありながら、ポッチャマンのもつ力は非公式化されること、そして、非公式化されることでその力は逆に、さまざまな境界を越えて広く浸透していくといった逆説を見事に描いている。

社会の構造を貫く公私二元論に敏感になり、開かれた公共性を築き上げようとする試みは必ず、社会の討議の場から排除される何かを構築してしまうことに目を凝らし、そこから生じる新たな問題に取り組み続けること。各論考を通じてわたしたちは、フェミニストがつねに直面してきたそのような課題を見いだすに違いない。